



主な内容

- P 2 平成24年第3回定例会概要
- P 4 議員定数条例を可決
- P 5 討論
- P 6 議決結果／賛否表
- P 7 意見書
- P 8 委員会報告
- P11 一般質問
- P17 研修会報告
- P18 行政調査報告・議会用語解説
- P19 中学生議会
- P20 会期日程／編集後記

平成24年第3回雲仙市議会定例会は、9月6日～27日の日程で開催されました。

平成24年度一般会計や国保特別会計などの補正予算案、議員定数条例案などが審議されました。主な内容について紹介します。

第3回定例会の概要について

◇地域介護・福祉空間整備事業

事業目的：地域における介護施設等の整備事業を推進する。



●地域介護・福祉空間整備事業費補助金

	施設の種類	サービス内容	予算額
①	地域密着型介護老人福祉施設 (1施設、入所定員29床)	重度の要介護者の施設入所サービス	1億1,600万円
②	小規模多機能型居宅介護施設 (1施設、宿泊定員9床)	通いを中心に訪問や泊りを組み合わせた通所サービス	3,000万円
施設開設準備経費助成特別対策事業補助金(上記2施設分)			2,158万4千円
合 計			1億6,758万4千円

◇新規就農総合支援事業

事業目的:青年新規就農者を大幅に増加させるために、経営が不安定な就農直後(5年以内)に青年就農給付金(経営開始型)を交付する。

●事業(補正)の内容

・青年就農給付金(経営開始型)

個人…年間150万円/人

夫婦…年間225万円/組

・今回補正額

17人×150万円=2,550万円

5組×225万円=1,125万円

合 計 3,675万円



◇農地等災害復旧事業

事業目的：梅雨前線豪雨により被災した農地や農業用施設の速やかな復旧を行う。

●事業費

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
975万4千円	7,246万3千円	8,221万7千円

●事業(補正)の内容

(補助事業)

種別	箇所数	町別
農地	22	瑞穂4、吾妻6、千々石2、小浜2、南串山8
農業用施設	16	国見2、瑞穂6、吾妻1、小浜2、南串山5
合計	38	

(単独事業)

種別	箇所数	町別
農道	5	瑞穂2、千々石1、小浜1、南串山1
水路	4	瑞穂1、吾妻1、小浜2
合計	9	



国見町久山地区(道路)



南串山町大樋向西地区(畑)

◇繰上償還元金(新規)

事業目的：民間金融機関から過去に借り入れた市の地方債(借金)を繰り上げて償還(返済)し、後年度の負担を軽くする。

●事業(補正)の内容

地方債元金繰上償還元金 9億9,696万2千円

※内訳 銀行等より13件の借入

雲仙市議会議員定数条例を可決

【議員定数5人を削減】

雲仙市議会は昨年12月定例会において、議会活性化特別委員会を設置し、調査項目の中で議員定数の見直しに着手し、合併後議員定数見直しをした先進地及び県内各市の調査研究をもとに慎重審議の結果、委員会では5人削減案を大多数の賛成で可決し、議会活性化特別委員長発議による議員定数条例制定案が本会議に提出され可決した。

定数条例の制定により、次回(来年秋予定)の一般選挙から新定数の21人が適用される。

◇ 雲仙市議員定数の経緯

- 合併前(7町) : 町議会議員 98人
- 雲仙市(1期目) : 市議会議員 30人
- 雲仙市(2期目) : 市議会議員 26人
- ※1期目・2期目は合併協議会で定数を定め告示
- 雲仙市(3期目) : 市議会議員 21人
- ※次回選挙から雲仙市議会議員定数条例適用

討 論

◆発議第7号 雲仙市議会議員定数条例の制定について 【可 決】

反 対 討 論

以前の地方自治法では人口5万人未満の市では上限26人と決めてあり、これは理論的にも経験則上も根拠があったものと思われます。現在の雲仙市議の定数は26人であり、これをあえて21人にするには明確な理由が必要だと思ひますが、現時点ではそれが示されていません。他市の視察もしましたが、どこも「近隣の市が減らすからうちも減らす」というものでした。今回の提案理由の一つは厳しい財政状況の問題だと思ひますが、議会費が一般会計歳出に占める割合は1.1%であり、決して大きなものではありません。どうしても財政状況をいうのであれば、定数よりも議員報酬の削減で対応すべきです。職員も減らすのだから議員も減らすべきであるという考えもあるようですが、議員と職員とはまったく性格が異なります。議員には住民の代表として行政をしっかり監視するという役割があります。これを削ることは住民の目、耳、口をふさぎ、手足を弱めることであつて民意が反映されにくくなり、行政調査権、監督権などの議会の権限の弱体化につながります。仕事をしない議員はいらぬという意見もあります。この指摘は率直に受け止めなければなりません。しかし、議員は4年ごとに選挙という市民の審判を受けなければなりませんし、議員をやめさせるリコールなどの制度もあります。定数削減の前にこういう制度の活用もあるのではないのでしょうか。 (上田篤議員)

賛 成 討 論

本条例の制定は、雲仙市議会議員の定数、現在26人を5人削減し、次回一般選挙から市議会議員の定数を21人とするものであります。

雲仙市の厳しい財政状況の中、長期財政見通しで普通交付税の特例措置がなくなる平成33年度以降は、現在と比較すると単年度で約40億円が削減となります。このため平成24年度から平成28年度までの中期財政計画期間において、これまで以上の行政コストの削減と、計画的な予算削減を進めるとともに、将来の財政負担を減らすための市債の繰り上げ償還や財源不足に備えた財政調整基金の積立が必要であります。

議員定数の見直しについては、雲仙市議会1期目に自治会連合会代表と議会との意見交換があり、2期目においても議長あてに文書で議員定数見直しの要望がなされています。雲仙市議会では、昨年の12月定例会で議会活性化特別委員会を設置し、協議を重ねた結果、大多数の賛成により可決であります。雲仙市の広範囲における議員活動の必要性からの急激な議員削減の防止、近隣自治体の議員定数及び雲仙市の財政縮減等を考慮すると、現時点においては、的確な議員定数であることを確信し、本議案に賛成するものであります。 (浦川康二議員)

平成24年第3回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
発議第7号	雲仙市議会議員定数条例の制定について	原案可決
諮問第8号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
議案第58号	県央県南広域環境組合格約の一部を変更する規約について	原案可決
議案第59号	雲仙市水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について	原案可決
議案第60号	平成24年度雲仙市一般会計補正予算(第2号)案について	原案可決
議案第61号	平成24年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案第62号	市道路線の廃止について	原案可決
陳情第8号	拉致問題の早期解決を求める意見書採択の陳情書	採 択
発議第8号	拉致問題の早期解決を求める意見書について	原案可決
発議第9号	合併後の新市町への財政支援策の充実強化を求める意見書について	原案可決
発議第10号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書について	原案可決
発議第11号	諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に向けた国の準備(公共測量実施)に抗議する決議について	原案可決
発議第12号	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書について	原案可決

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
	結 果	表 決 数	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	浦川康二	大久保信一	深堀善彰	前田哲	上田篤	町田康則	松尾文昭	前川治	大久保正美	小畑吉康	元村宣	柴田孝明	小岩下勝	岩田大東	福田誠	町田基和	岩永基勲	中村一明	中村徳春	石田繁一	森山一	
雲仙市議会議員定数条例の制定について	可決	23:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に向けた国の準備(公共測量実施)に抗議する決議について	可決	21:3	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

○は賛成 ●は反対 ▲は欠席

意見書・決議を国へ送付しました

拉致問題早期解決を求める意見書

(要旨)

拉致問題はわが国に対する重大な主権侵害であり、かつ許しがたい人権侵害であることは言うまでもない。政府は、全精力を傾けて全ての拉致問題が早期解決できるよう強く要望する。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、法務大臣、
外務大臣、拉致問題担当大臣

合併後の新市への財政支援策の充実強化を求める意見書

(要旨)

合併市町においては、合併したことによる新たな住民ニーズの発生や地理的要因に起因する課題等、特別の経費が生じていることから、今後も安定的な財政運営が継続できるよう、合併算定替に替わる新たな財政支援措置を講じるよう強く要望する。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

(要旨)

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
国家戦略担当大臣、農林水産大臣、
環境大臣、経済産業大臣

諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に向けた国の準備(公共測量実施)に抗議する決議

(要旨)

国は一方的に開門ありきの姿勢で手順を進めており、9月12日付で、開門準備のための測量実施に向け、測量法第14条に基づき、県・地元拒否を認めない公共測量として、常時排水ポンプ等の測量設計に係る基準点・水準点測量を実施する通知を長崎県に対し行った。国の開門準備に向けた公共測量を即刻中止するよう強く求める。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、農林水産大臣、環境大臣
内閣官房長官、農林水産省九州農政局長

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

(要旨)

政府におかれては、地方自治体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について、重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じるよう要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、文部科学大臣

常任委員会報告

付託案件	審議結果
平成24年度一般会計補正予算(第2号)案	原案可決
拉致問題の早期解決を求める意見書採択の陳情書	採 択
合併後の新市への財政支援策の充実強化を求める意見書	決 議

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決1件、陳情書採択1件を決議し、また意見書1件を決議しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成24年度一般会計補正予算(第2号)案

歳入では前年度繰越金の増額、歳出では市債の繰上償還元金9億9,696万2千円と債務負担行為として単独電算システム事業(平成24年から平成26年までの期間で限度額4億2,880万円)を計上したものである。

質疑 雲仙市の単独電算化について、島原地域広域市町村圏組合構成市の3市長会議において島原市の理解を得たということであるが、それを確認できる議事録または文書はあるのか。
答弁 覚え書はないが、3市長会議の議事録はある。
質疑 組合の規約改正議案の提出はいつ頃に

総務

なるのか。

答弁 規約改正の提案は今後島原市・南島原市及び組合との協議の調整次第であるが、来年3月頃を目指している。

質疑 新電算システムでマイナンバー制度へ



税務課収納事務

の対応とあるが、どこ
 の自治体も対応しなければならぬのか。
答弁 法案が成立・施行された場合、どの自治体も対応しなければ

ならない。

質疑 新電算システムで、税の徴収面でのメリットはどういうものか。

答弁 税だけでなく、それ以外の滞納情報などについても、一体的に管理した収納事務ができる。

質疑 国保税のコンビニエンスストア納付に係る収納事務手数料があるが、市内の対象となるコンビニエンスストアはどのくらいあるのか。
答弁 全国規模で、ほぼ全てのコンビニエンスストアが対象で市内には16店舗ある。

拉致問題の早期解決を求める意見書採択の陳情書

全会一致で採択し、関係省庁へ意見書を提出することを決定した。

合併後の新市への財政支援策の充実強化を求める意見書について

交付税が減額され、

大幅な財源不足を生じることが見込まれることにより、今後も安定的な財源運営が継続できるように、合併算定替えに替わる新たな財政支援措置を講じるよう、関係省庁へ意見書を提出することを全会

一致で決定した。
 ※現地調査を実施

小浜消防署・愛野分署及び島原消防署北分署を視察



小浜消防署



建替が予定されている島原消防署北分署(国見町)



常任委員会報告

付託案件	審議結果
県央県南広域環境組合の一部を変更する規約	原案可決
平成24年度一般会計補正予算(第2号)案	原案可決
平成24年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)案	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

県央県南広域環境組合規約の一部を変更する規約

約 県央県南広域環境組合の経費の支弁の方法について、外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴い、所要の整備を図るため、関係市との協議について議会の議決を求められたもの。

質疑 雲仙市において、外国人登録者は何名か。

答弁 平成24年度の負担金算定の人数は284名である。

平成24年度一般会計補正予算(第2号)案

主なものとして、歳入では、地域介護・福祉空間整備事業費補助金、歳出では地域介護・福祉空間整備事業を新規に計上したものの。
質疑 地域介護・福祉空間整備事業のこれまでの経緯は。

答弁 雲仙市が7月26日に県の内示を受け、直近の9月定例会に予算を上程したが、補助金を活用する場合、年度内着工が原則であるため、介護施設整備事業を実施する島原広域圏組合が、介護事業者の募集を市の予算化よりも早く行った結果となり、組合との日程調整がうまくいかなかった。

質疑 今回の手続きについて、予算化と事業者募集の順序が前後しているという点についてどう考えるか。

答弁 県の内示を受けて補助事業を並行した形で活用できるようになったことにより、事業者の募集が先行したことはこちらの不手際である。予算化した後で募集ができればよかったが、県及び組合との連携をより図るべきであった。

質疑 組合側が介護事業者の募集を雲仙市が予算化した後にを行うのが本来のやり方か。

答弁 介護整備事業としては日程の設定には問題ないが、補助事業の行程を考えたため、今回のような事案となった。

質疑 予算化を先行する必要があるためであれば臨時議会を開催してもよかったと思うが、その考えはなかったのか。

答弁 提案の時期を逸したことについては反省している。今後は組合とも十分協議をしながら、早めに対応したい。

文教厚生

設した節に一本化し、歳出については既設の節に一本化したことによる。

質疑 みずほ千年の湯運営費で、昨年の水道使用料は約520万円かかっているのとこのとであるが、井戸の設置によりどの程度軽減されるのか。

答弁 推定で少なくとも半分には軽減される。

質疑 汲み上げた水を一旦タンクに入れるとのことであるが、当初予算の段階でわからなかったのか。なぜ直接施設へ送れないのか。

答弁 当初は汲み上げた水を直接施設へ送る予定であったが、設計を水道課に依頼し協議を



雲仙市特設馬術競技場仮橋設置予定箇所



雲仙市食肉センター

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件と決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

付託案件	審議結果
水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について	原案可決
平成24年度一般会計補正予算(第2号)案について	原案可決
市道路線の廃止について	原案可決

水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について

質疑 最終的に欠損金の残額があるときは、翌事業年度へ繰り越すととなっているが、その翌年度以降も欠損金の残額が生じた場合、どのように考えているのか。

答弁 毎年の経営状況などを勘案し、今後欠損金を埋めることが出来ないような状況であれば、料金改定も考慮していく。

平成24年度一般会計補正予算(第2号)案について

質疑 新規就農総合支援事業の対象である平成20年4月以降の新規就農者の人数は。

答弁 平成20年度が7名、平成21年度が4名、平成22年度が7名、平成23年度が10名、平成24年度が9名である。

質疑 新規就農者の旧町別の内訳は。

答弁 国見町が10名、瑞穂町が5名、吾妻町が5

産業建設

名、愛野町が2名、千々石町が7名、小浜町が4名、南山山町が4名である

質疑 この新規就農者の決定はいつになるのか。

答弁 市の認定農業者審査会で確認の上、国へ進達し、審査が通れば認定となる。第1次として調査が出来た分を9月に進達するよう準備している。

意見 市も37名全員が認定されるように指導して欲しい。

質疑 中小企業経営緊急安定化対策事業において、保証協会があるのに、市が補償金を支出する理由は何か。

答弁 この事業は、リーマンショックによる貸し渋りなどに対応し、県の貸付制度を補完するため、平成21年度に限定した緊急的な制度である。貸し倒れが発生した場合、一旦、保証協会が100%代位

弁済し、その後、費用の80%が保険で賄われ、4%が市の負担、残りの16%を保証協会が負担する制度となっている。通常の貸付制度では、8割が保証協会、2割が金融機関の負担となるが、この事業は金融機関のリスクを無くし、貸付をしやすくするため、このような制度となった。

市道路線の廃止について

質疑 この市道路線の払下げをする場合、単価はいくらになるのか。

答弁 市の財産評価委員会において決定する。

質疑 この市道はもう既に隣接する土地に取り込まれていると聞くが、どのような状態になっているのか。

答弁 以前は約100mが道路、あとは山林の状態となっていた。隣接する土地の所有者が市道とは

知らず、その土地と緒に整地している状態である。

質疑 そのような状態であれば、この議案を上げる前に、その土地の所有者との確認は行っているのか。

答弁 現在、杭を打って確認している。

質疑 原形復旧の指導は行っているのか。

答弁 以前は山林状態で、形態がはっきりしなかったが、市道として通れる状態ではなかったことを過去の写真により確認している。当初

は、原形復旧の指導をし、その後、その隣接地と一体的に使用したいという申し出があったため、協議を行い、最終的にその

の使用者が1人だけであること、以前から道路として使

用されていない部分が半分以上あったことを確認した上で、今回議案を上げている。

意見 道路関係者の同意が取れていれば、問題は無い。

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について



瑞穂町水道・下水道事業現地調査

一般質問

11名の議員が登壇し、市政に対する質問を行いました。

町田 康則……………P11
 町田 誠……………P12
 平野 利和……………P12
 坂本 弘樹……………P13
 浦川 康二……………P13
 小畑 吉時……………P14

大久保正美……………P14
 酒井 恭二……………P15
 森山 繁一……………P15
 上田 篤……………P16
 小田 孝明……………P16



一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

町田議員 農家の方から「機械購入代
 の支払いで困っている。何名かでの共同
 購入は使う時期が一緒で難しい」と言わ
 れたことがあった。そこで、農業機械を
 レンタカーみたいにレンタルできたら、
 経営コスト削減になると思っているが、

部分もあるので検討したい。
町田議員 農家の方から「機械購入代
 の支払いで困っている。何名かでの共同
 購入は使う時期が一緒で難しい」と言わ
 れたことがあった。そこで、農業機械を
 レンタカーみたいにレンタルできたら、
 経営コスト削減になると思っているが、

酒井農林水産商工部長 農援隊の人数
 は、現在不足している。平成24年度より
 新生農援隊として運用開始しているが、
 通年で農援隊の人を確保するのは難しい
 部分もあるので検討したい。

町田議員 日本は農業従事者は65歳以
 上が全体の6割を占め、高齢化の実態
 からしても、この事業は当を得た政策だ
 と思う。青年農業者の声にも、農繁期な
 ど必要な時期に必要な時間だけ農作業
 を手伝ってくれる派遣制度、配置にして
 実情に合わせるべきと思うが。

市の農業政策は



小浜町
 まちだ やすのり
町田 康則 議員

まだ農家の方に知られていない。
酒井部長 農業機械をレンタルしている
 業者は、吾妻町と愛野町の2業者だが、
 県下自治体で初の試みなので、農家の方へ
 制度の周知に努めたい。

町田議員 国は青年の就農意欲の喚起
 と就農後の定着を目的として、経営が
 不安定な就農直後、5年以内の所得を
 確保するための就農給付金を交付す
 る。新聞に就農支援に2倍の応募、予算
 足りずと出ていたが、市には現在37名の
 要望が出ているが全員大丈夫なのか。

酒井部長 当初10名の予算を出してい
 たが、調査の結果37名となった。県からは
 満額37名分が内報としてきている。但し、
 37名はまだ審査をしないといけない。

町田議員 平戸市では、新規就農希望
 者や規模拡大を望む農家を対象に、農
 地の利活用や機械導入、定住支援など
 をする総合支援センターを役所内に開
 設した。雲仙市の考えは。

酒井部長 雲仙市担い手育成総合支援
 協議会のワンストップ支援窓口でほぼ足
 りる。

ただ、定住については平戸市のような体
 制になってないので、担当部局にお願し
 たい。



千々石町
まこと
まちだ 誠 議員

今後の電源対策は

町田議員 計画停電が実施された場合、市の対応と合わせ市民へのリスク軽減について尋ねる。今年の夏も記録的な猛暑のため多くの方が体調を壊し医療機関に搬送され熱中症と診断されている。計画停電が実施された場合雲仙市独自の対応と市民へのリスク軽減について、市の説明では計画停電除外が公立新小浜病院、愛野記念病院との説明であった。ほかに電気を必要とする施設、個人住宅があると思うが。

奥村市長 計画停電に備え私を本部長、副市長を副本部長、全部局長・総合支所長を本部長とする警戒本部を設置した。市民の命と生活を守る意味で不測の事態に備えている。病院等をはじめとする命を守る機関の対応に対しては最大

限の情報収集に努める。

近藤政策企画課長 計画停電になった場合でも、本庁舎や警察、消防、2次対象の医療機関など、今回計画停電除外区の根拠として政府が公表した施設については九州電力が設定している。

町田議員 人工呼吸器、腹膜透析、たん吸引などが在宅療養の方の把握はしているのか。

菅市民生活部長 訪問看護の部門と南高医師会で把握しており、情報を共有している。

メガソーラー誘致は

町田議員 再生可能エネルギー買取制度を利用し電力事業が注目し最近では大気中に二酸化炭素など温室効果ガスにより地球温暖化を初め環境問題が起きている。買い取り価格が安定している期間内に市内に巨大な土地を探しメガソーラーを誘致する考えはないか。

奥村市長 ソーラーパネル等々も含めて活用できないか現地等の視察をしていく。



国見町
ひらの
としかず 利和 議員

庁舎整備計画は

平野議員 市役所機能、周辺整備、総合支所の計画は。

奥村市長 吾妻庁舎及び千々石庁舎を有効活用し、事業費を抑え今年度中に策定する。総合支所は、既存の施設を前提に交流ができるような施設として整備を進めていく。

平野議員 本庁前の変則交差点があるが、改良をする考えはないのか。

野口建設整備部長 国道と市道交差点を一つにできれば一番いいと考える。

県央・島原地域広域圏組合の
運営は

平野議員 市民の皆様には不平等があるが、どのように考えるのか。

奥村市長 生命と財産を守るための体制を敷いていかねばならないということは十分に覚悟している。

いじめ問題は

平野議員 教育委員会として「いじめ」の定義とはどのように持っているのか。アンケートの実施はしているのか。

塩田教育長 いじめとは「一定の人間関係のある者から児童・生徒が心理的、物理的な攻撃を受け精神的な苦痛を感じているものとする。」アンケートは各学校で実施している。

平野議員 雲仙市にていじめは発生しているのか。

塩田教育長 平成23年度に確認、認知している数は小学校3件、中学校8件である。教育現場、家庭教育など、質の高い人権教育が必要と考える。

みずほすこやかランドの
運営は

平野議員 市が運営をして悪くなったと聞か今後どのように考えているのか。

山野教育次長 平成26年度には、指定管理者に出したいと考えている。

平野議員 千年の湯はどう考えるのか。

山野次長 おらが温泉として利用してもらい、できる限り存続をしていく。

特定健診の受診率向上対策は

平野議員 国保税が上がらない為、どの市でも特定健診は受けられないのか。

菅市民生活部長 医師会の連携がないので市内にての受診をお願いしたい。



国見町
さかもと ひろき
坂本 弘樹 議員

法定外公共物の払い下げは

坂本議員 平成16年度末までに法定外公共物(赤道・青道等)が国より市町村に無償譲渡になっているが、その箇所数は。

奥村市長 箇所数は里道約3万箇所、水路約2万2千箇所ある。

坂本議員 現状、機能喪失していると判断できる法定外公共物は、分断して払い下げできないか。

野口建設整備部長 払い下げは里道・水路が分断されないこと、残った水路に支障がないこと、行き止まり・飛び地にならないか、残す必要がないか等の要件を審査しており、分断しての払い下げは現段階では難しい。

坂本議員 まったく影も形もない水路で自治会・近隣住民・水利関係者が用途廃止を承諾しても、水路の中途の払い下げは付替えが必要となる。また、宅地に水路がある場合も水が流れなくても水

路を造成しなければならぬ。市民に無駄な支出をさせていると思う。緩和した取り扱いほできないか。
野口部長 問題があるのは把握している。他市の状況を参考に今後の管理を研究したい。



付替え後の水路

中学校柔道履修時の

衛生管理は

坂本議員 トンスランス菌水虫が柔道・レスリング等、肌と肌が接するスポーツに多く見られるようになっていて。感染する恐れがあるので、最悪の場合を想定し、対策をお願いしたい。

山野教育次長 新型水虫の感染防止を含めた衛生面の対策を講じるよう、早速小中学校・各関係団体へ周知を図る。



吾妻町
うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

島原半島ジオパークの 振興策は

浦川議員 島原半島世界ジオパークは、世界認定後3年目であるが、平成25年度に行われる、世界ジオパークの再審査に向けて振興策等の取り組みは十分か。

奥村市長 世界ジオパークの再審査を受けるため、現在日本ジオパークの再審査を受ける準備をしている。ジオパーク推進連絡協議会が中心となり、関係団体及び市民の協力のもと、島原半島世界ジオパークの基本計画に沿って事業を確実に進めていく必要がある。

庁舎整備計画策定の 進捗状況は

浦川議員 昨年12月定例会で本庁庁舎の整備工程は、平成24年度整備計画の策定、25年度に工事設計、26年度に工事着工予定とし、総合支所庁舎は、本庁庁舎と併せて整備計画を策定すると説明

されているが、計画の進捗状況は。

近藤政策企画課長 現在、庁内で検討をしている。今後の計画策定のスケジュールとして、本年の12月議会には整備計画の素案を示す。

浦川議員 本庁庁舎の増築場所は市役所敷地内の駐車場が検討されているが、庁舎整備と並行して、分散している駐車場の集約化の検討を提案する。

牛口埋立地の企業誘致は

浦川議員 埋立地は県に認可された利用計画があるが、遊休地と判断し企業誘致するのは疑問である。利用計画に基づき整備が出来ない理由は何か。

奥村市長 基本的には財政問題だと思っている。

浦川議員 利用計画に基づく整備の検討で所要経費は。

野口建設整備部長 利用計画に基づく整備費用の検討はしていない。

浦川議員 利用計画に基づく整備費用の検討はこれまで一度もされていない中で、整備は財政的に厳しいから出来ないとの理由は市民に理解を得ることは出来ない。埋立地の利用計画を変更するのであれば、まずは地元住民に説明し、同意を得ることが必要である。またメガソーラー誘致で電磁波の問題は具体的な係数を持って説明し地元住民の同意を得る必要がある。



国見町
おばた よしとき
小畑 吉時 議員

市内危険箇所は

小畑議員 通学路に危険箇所が数多くある。住民から、何年も整備の要望がされているのが、なかなかできていない。子供たちや住民の安全を早く守ってほしいという要望に対して、どのように考えているのか。

奥村市長 4月に全国各地で登校途中の子供たちが立て続けに遭った交通事故を受け、本市でも5月に通学路の安全点検などを講じるよう関係部局へ指示した。これまでに警察署、県及び国土交通省などの協力で、通学路安全点検調査会議を3回開催し、あわせて通学路危険箇所合同点検を実施した。

市としても、登下校も含めて児童生徒の安全確保が保証されることを第一に、対策を立てていきたい。

塩田教育長 以前から学校はPTA等との連携のもとで、通学路等の点検を実施している。先般、事故の連続発生を受け、改めて市内全ての学校で、職員と保護者が連携し通学路の危険箇所を点検した。その報告にある箇所については年次的

な改良を予定していると聞く。

教育委員会は、今後も関係機関等と連携を密に図り、短期的・中長期的視野に立った改善を図りたい。

小畑議員 住民または子供たちが安心して通れる道を確保するよう強く要請する。

廃船及び漁網処理補助は

小畑議員 漁港にかなり廃船が放置されているが、処理する場合、補助ができないか。

奥村市長 鳥原半島3市において雲仙市のみが対応していなかったこともあるため、相談していきたい。

酒井農林水産商工部長 漁獲量の減少、魚価の安値など、経営上非常に厳しいことは認識している。来年度に向けて、協議をしながら研究検討したい。

町田副市長 長崎県の市長会においても、この問題が取り上げられている。本市も含め、県内では大変な量の廃船があるため、他市とも連携し、国県へ提言していきたい。

小畑議員 市の責任も問われる可能性があるため、漁業組合なども相談し、強く要請をしていただきたい。

酒井部長 漁協が事業主体であるが、市単独の漁網の廃棄の補助制度がある。ただ、あまり活用がないため、今後、漁協などを通じ、漁業者にも周知を図りたい。



吾妻町
おおくほ まさみ
大久保正美 議員

農振除外は

大久保議員 特に本庁舎周辺の農振除外について雲仙市の色々な物事の拠点となる本庁舎の位置が決定したこの機会に、本庁舎周辺の新たな町づくりを市の政策として県へ農振除外を申し出るべきである。

奥村市長 農振法等で農振除外は難しい。民間の方々に声を出して頂きたい。

大久保議員 農振法等があるから民間や個人ではなかなか出来ない。(今までも個人で農振除外申請しても通っていない)

旧吾妻町役場も圃場整備地区に建てている。圃場整備がされてから約30年、時代も変わり事情が変われば「時の市長」はその機会を逃さず対応して行くべきである。この町や市を見ても庁舎周辺は民家・店舗等が立ち並び賑やかで便利になるものだ。そうならば若者の雇用も生まれ人口も増える。

地元の代表、民間の代表として議会できている。また、農振除外にお金はかからない。

奥村市長 まずは、大久保議員が先頭になってその声を都市計画の中に編入でき

れば農振除外申請できる。

農振の小委員会のあり方は

大久保議員 昨年、小委員会の委員に選任された旨の委嘱状を今だ交付していない。この事務手続の怠慢、二事が万事と云う言葉があるがどうなっているのか。人は間違っ事もあるが、行政はその間違いが無いように何段階にも決裁があるはずだが。

奥村市長 極めて不適切で大変申し訳ない。

境川副市長 姿勢を正して参りたい。
酒井部長 全く弁解の余地もない。チェック体制を充実させる。

学校教育は

大久保議員 あつてはならない「いじめ問題」を現場の先生はじめ市民みんなで考える為に、「いじめ防止条例の制定」をすべき。

奥村市長 条例制定を提案したいと思う。

大久保議員 校内生活において遠足の弁当、修学旅行の部屋割り等自由にと云うと聞こえは良いが、仲間はずれの原因にもなる。この点も考慮した校内生活についてのアンケート調査の内容も検討すべき。

塩田教育長 調査内容も工夫して実施したい。



南串山町
さかい きょういち 議員
酒井 恭一

太陽光発電の普及促進の 考え方は

酒井議員 市は、太陽光発電、再生可能エネルギーの普及促進について、どう考えているのか。

奥村市長 地球温暖化対策、節電対策となり、導入補助を実施し、積極的に推進すべきと考えており、平成33年度の設置普及率10%を目指している。

酒井議員 積極的に推進するには、採算が取れる状態であればならないと思うが、前回の質問の際の答弁で、総務部長は、太陽光発電の投資の回収期間を、80年と答えたが、再生可能エネルギー買取制度活用で、回収期間はどのようになるのか。

菅市民生活部長 太陽光パネルの普及、増産により、価格が下がり、10kW 800万円、21年間と算定される。

酒井議員 現在は、価格はkW当たり、40万円前後だと思ふ。だから、各地で市民を巻き込んだ色々の試みが行われているが、本市で取り組む考えは。

奥村市長 不確定要素もあり、検討に値するかもしれないが、結論を出せない。

酒井議員 これから財源不足を心配さ

れているが、合併特例債を活用して、市が太陽光発電事業に取り組みことも可能と思ふが。

奥村市長 新しい財源確保の目的として、目的になり得るのかを含めて検討する。

次期衆議院選挙への対応は

酒井議員 次期衆議院選挙への市長の立候補の意思はあるのか。

奥村市長 現時点では、意思はまだない。

酒井議員 将来、出馬の可能性があるのか。自身の将来の目標はないのか。

奥村市長 目指して達成できるわけではなく、開けてくる展望に、順応できる状態でありたいと希望している。

酒井議員 場当たり的な考えのように思えるが。

奥村市長 決して場当たり的でない。

酒井議員 来年の市長選に出る意欲はあるのか。

奥村市長 日々、自分の仕事を着実にこなし、支持を頂けるような努力を重ねていきたいと考えている。

酒井議員 私は、市長には、雲仙市長の職に骨を埋める気持ちで頑張つて頂きたいと思つている。理由は、去年の12月の雲仙市庁舎の位置の変更を提案され、変更されたからで、市長には、市長が描く雲仙市の将来ビジョンの具現化の責任があると思ふが。

奥村市長 指摘は重く受け止め、昨年の決断を、私の政治生命を通じて、私の責任として背負っていくつもりだ。



国見町
もりやま しげいち 議員
森山 繁一

消防行政を問う

森山議員 県央地域広域市町村圏組合で、県央消防本部、諫早消防署の建設が予定されているがその内容と、南串山町の救急車の遅延の解消に向けた取組は。

奥村市長 市も救急体制の充実を担当部局より県央広域組合に働きかけを行っている。私自身も県央広域組合に早急な整備をお願いしている。

菅市民生活部長 県央消防本部、諫早消防署の新庁舎は諫早市鷺崎交差点付近に現在諫早市が造成工事を行っている。

森山議員 島原地域広域市町村圏組合では、国見町の北分署の建設予定があるが、市としての検討、対策は。

菅部長 市の担当で候補地の選定を行っている。今後は庁舎建設用地検討委員会を立ち上げ、候補地の選定にかかり、10月頃を目途に選定を進める。

森山議員 現在旧5町が県央広域圏組合、旧2町が島原広域圏組合へ加入している。市として2つの組合に加入している為に、都合が悪い面もあると思ふが、市としての方向性はどの様に考えているか。

奥村市長 県内一本化、県央広域組合と島原広域組合の合併あるいは再編成等も視野に入れて取り組まなければならない重要な課題であり、今後一定の方向を示せるよう研究を重ねたいと考えている。



北分署

各総合支所の市民の要望等への対応は

森山議員 各総合支所への道路等、市民からの要望、意見についての対応は。

総合支所長 随時、寄せられる要望、意見等は箇所に出かけ緊急を要するか判断し配当替え予算内の範囲内で対応している。多額の予算が必要な箇所は本庁と協議して対応している。



瑞穂町
あつし
上田 篤 議員

学校の調査では11件のいじめ

上田議員 いじめ問題への関心が高まっているが、市内の学校ではどうか。

塩田教育長 平成23年度は、小学校で3件、中学校で8件、合計11件という調査結果だ。

上田議員 いじめを起させない、早期解決の方策はあるか。

奥村市長 児童・生徒の発する小さなサインを見逃さないように注意するとともに、アンケート調査や個人面談などにも取り組んでいる。

上田議員 スクールサポーター、スクールカウンセラー、訪問指導員などそれぞれ役割はどうなっているか。

山野教育次長 スクールサポーターは、授業の補助や図書館教育の充実を図る。スクールカウンセラーは県の事業で、市に3名配置され、子どもや保護者の相談を受ける。訪問指導員は1名で、不登校の子を訪ねる、などをしている。

上田議員 スクールサポーターは、仕事が多くてたいへんという話も聞かれます。

山野教育次長 確かにそういうこともあるが、工夫をしてやってみようとしている。

住宅リフォーム事業の
経済効果は10倍

上田議員 「住宅・店舗リフォーム緊急支援事業」の実績、経済波及効果は。

酒井農林水産商工部長 8月31日現在、申請件数は186件、交付決定額は2億532万円、総事業費は2億3600万円である。直接的な経済効果は10倍弱で、産業連関表を使うと18倍程度である。

上田議員 市の制度内容は他市と比べても優れていると思う。ぜひ、来年も継続してもらいたい。

奥村市長 効果は表れているので、努力したい。

建設業は地域になくてはならない重要な産業

上田議員 建設業はインフラ整備、災害復旧などからして、地域になくてはならない産業だ。建設業者の団体で、雲仙市災害連絡協議会があるが、市長はその集まりには参加しないのか。

奥村市長 日程が合えば出席したい。

上田議員 この業界に限らず市長は直接出向いて業者の苦労話なども聞かれます。



国見町
こうめい
おだ 小田 孝明 議員

農商工連携事業の
実績報告は

小田議員 平成22年度市農商工連携事業に3件が認定されている。

① 吾妻町の柿田ファームと吾妻の里(平成22年度認定)

② 小浜町の丸宮青果(株)とみやもと農園と愛野町の農家山崎さん(平成22年度認定)

③ 小浜町の小浜食糧(株)とJAいちご部会北申支部小浜支部(平成23年度認定)

以上3件の実績は。

酒井農林水産商工部長 ① 吾妻町の養豚業と、同町の食品製造販売業者が精肉加工販売会社を設立し、雲仙ブランドの「雲仙あかね豚」を材料として、コロッケやハンバーグ、ギョウザ等に加工し、店頭販売やホテル、病院及び飲食店へ販売している。(平成22年11月から平成23年7月までの豚肉仕入額約988万円、売上額約1851万円)

② 小浜町の食品製造会社と同町の農園及び愛野町の農家が連携し、枝豆・インゲンを加工し冷凍野菜として、県外学校給食会や業務用食品卸売会社へ販売している。(平成22年9月から平成23年8月までのインゲン仕入額113万円、売上額約207万円)

③ 小浜町の菓子製造会社と同町内のJAいちご部会北申支部・小浜支部が連携し、冷凍乾燥したいちご「さちのか」を材料として、年中提供できる新商品を開発し販売している。(平成23年9月から平成23年12月までのいちご仕入額約69万円、売上額1296万円)

小田議員 商工労政課の所管事業に、補助金を交付後、返還命令で市と訴訟になっている事業がある。

農商工連携事業は事業費の7割、700万円を限度に補助している。

平成22年度この事業補助金交付要綱では、市に事業者が事業の実績や状況を報告する定めがない。市は補助金の目的に沿って事業が実行されるためにも、実績や状況報告を求めべきと思うが。

奥村市長 必要との指摘があったので検討したい。

他の一般質問事項
◎ 市有財産の活用等について

報告 雲仙市議会議員研修会

7月17日(火)市役所3階委員会室に於いて、雲仙市議会議員研修会を開催しました。講師に全国市議会議長会法制参事・本橋謙治氏を招き、①議会運営の留意点について、②政務調査費の現状(判例)等について講演をいただきました。議会運営の留意点については、主に議会運営委員会の役割などについて説明がありました。



政務調査費においては、その性質、使い方等、全国のいろんな事例を紹介しながら詳しく説明がありました。多くの議員から質問なども出て、大変有意義な研修会でした。

報告 長崎県市議会議長会研修会

8月24日(金)対馬市の対馬交流センターで開催された長崎県市議会議長会研修会に雲仙市議会から21名出席しました。講師の総務省自治財政局長・椎川忍氏が「あるものを生かす地域力創造」をテーマに、全国のいろんな事例を紹介しながら講演をされました。



その中で今注目の再生可能エネルギー全量買取制度が地方にとって有意義で、活用すべき制度であること等、多くの示唆を受け、今後の雲仙市の政策に反映できる研修でありました。

総務常任委員会行政調査報告

平成24年10月2日～4日、総務常任委員7名参加にて実施。兵庫県篠山市、岡山県赤磐市及び真庭市にて、「本庁及び支所機能と組織体制について」を調査項目とし、3市それぞれの合併当初から現在までの経緯、更に今抱える課題並びに今後の支所体制のあり方について調査研修した。

3市のいずれの市においても、厳しい財政状況を抱え、支所等の統廃合も見据えながらも、地域密着型行政に取り組まれていた。本委員会でも、市民に密着したきめ細かいサービスができるような本庁・支所の組織・機能、行財政改革について検討していきたい。

※各市の状況

		篠山市	赤磐市	真庭市
合併概要		平成11年4月1日	平成17年3月7日	平成17年3月31日
		4町合併	4町合併	5町4村合併
人口	合併時	47,634人	45,624人	54,150人
	現在	44,346人	44,961人	49,995人
面積		約377km ²	約209km ²	約828km ²
調査事項等	本庁	【本庁と支所の関係】 ・全職員が本庁に収容不能(教育委員会を分庁) ・本庁と5支所 支所は窓口サービスを充実	【所轄事務】 ・本庁業務と支所業務の重複を避け、本庁集約を進める ・集約的業務は本庁権限	【本庁の役割】 ・管理機能・政策立案機能・総合調整機能・対外的折衝機能・地域支援機能
	支所	【支所】 ・行政サービスの向上(分室の設置) ・本庁とのネットワーク(地域イントラ) ・支所業務を窓口サービスに縮小	【支所長の権限等】 ・災害等緊急対応業務 ・地域まちづくり事業 ・分権的業務権限は支所 ・本庁との協力体制	【支所の役割】 ・住民福祉(窓口、収納) ・総務企画(維持管理、災害対策) ・産業建設(道路、河川、水道維持管理)
	組織	【組織改革】 ・支所長廃止、住民課に統括(支所:係長配置) 職員削減:686人から451人 副市長2人から1人体制	【組織改革】 ・本庁、3支所、2出張所から1出張所廃止、1出張所の一部を本庁管轄に ・職員削減:599人から555人 ・副市長1人	【現体制の課題】 ・基本理念は地域密着型行政 ・行政経営能力向上と職員削減の二律背反 ・職員削減:963人から763人 ・副市長1人



真庭市研修の様子



真庭市役所1階ロビー

議会用語解説

発議…地方議会においては、地方公共団体の長、議員及び委員会に提案権が認められており、議会で審議される議案のほとんどが市長から提出されるものである。それに対し議員もしくは委員会から提出される議案について、雲仙市では区別して発議という。

意見書…地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のこと、これを国会又は関係行政庁に提出することができる。

中学生の思いを市政へ



平成24年8月12日(日)に雲仙市議会議場において、「第2回雲仙市中学生議会」が開催されました。市内中学校から選ばれた合計25名の中学生議員が、奥村市長に対し一般質問を行いました。

《千々石中学校》

(木野村陽議員、奥野拓磨議員、田中里奈議員)

- 道路の白線の書き直しはできませんか。
- 帰りが遅くなるので街灯をつけてほしい。
- 商店街の中には営業していない店もあるが、営業復帰のために何か対策をとってほしい。

《吾妻中学校》

(豊田翔議員、城戸公平議員、林亜美議員)

- 雲仙市へ人を集めるために、やっていることはありますか。
- 新しく働ける場所の提供のために、やっていることはありますか。
- 学校や企業の誘致をしてほしい。

《瑞穂中学校》

(本多優志議員、中峯栞議員、酒井大貴議員)

- 部活などで中学生が公共施設を使う場合、料金はどのくらいですか。無料にすることはできませんか。
- 福祉を充実して雇用を増やし、魅力的な街にできないでしょうか。



議長を務めた古川詩音さん(瑞穂中学校)

《南串中学校》

(辻太郎議員、山下恭彬議員、井上真徳議員)

- 災害時の救援物資や電気などはどうなっていますか。われわれ生徒は何をすればいいですか。
- 南串山町のじゃがいも、棚田、小豆島との交流など特徴を生かし、観光客を増やす事業を興してほしい。

《北串中学校》

(川上祐佳議員、宅島菜月議員、笹田明時議員)

- 5年後、10年後の生徒数を教えてください。
- これまでの少子化対策と成果を教えてください。
- 学校選択が始まった時期と、制度のプラス面、マイナス面を教えてください。



中学生議員のみなさん

《国見中学校》

(久保田諭議員、辰田千夏議員、中村竜之介議員)

- 電力不足が見込まれていますが、雲仙市がどのような対策を行っているか教えてください。(市民向け・市役所・公共施設等の対策)

《小浜中学校》

(森崎極斗議員、森本岳議員、草野花恋議員)

- 小浜町の埋立地に文化・体育館などの多目的複合施設を造るべきと考えます。部活の練習会場もなく、試合も実施できない現状です。
- 温泉資源を生かした地熱バイナリー発電の施設を造ってはどうか。

《愛野中学校》

(石丸将平議員、中司浩太議員、寺尾圭太議員)

- ゴミを捨てさせない、放置させない工夫はありますか。
- 特産品のコマーシャルに長崎県出身のタレントを出演してもらってはどうか。
- どんな海外交流を行っていますか。中学生が参加する機会がありますか。

議会を傍聴してみませんか

平成24年第4回雲仙市議会
定例会会期予定

会期11月29日(木)～12月19日(水)(21日間)

月日	曜	開議時刻	種別	内 容
11月29日	木	10:00	本会議	開会・議長報告・市長報告 議案上程・提案理由説明
30日	金		休 会	議案調査日(全員協議会)
12月 1日	土		休 会	
2日	日		休 会	
3日	月	10:00	本会議	市政一般質問
4日	火	10:00	本会議	市政一般質問
5日	水	10:00	本会議	市政一般質問
6日	木	10:00	本会議	市政一般質問
7日	金	10:00	本会議	市政一般質問
8日	土		休 会	
9日	日		休 会	

月日	曜	開議時刻	種別	内 容
12月10日	月	10:00	本会議	議案質疑、委員会付託
11日	火	10:00	本会議	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
12日	水	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
13日	木	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
14日	金	10:00	委員会	委員会予備日
15日	土		休 会	
16日	日		休 会	
17日	月	10:00	委員会	委員会予備日
18日	火	10:00	委員会	委員会予備日
19日	水	10:00	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

※この日程は予定であり、市政一般質問者数などにより変わることもあります。



議会広報編集 特別委員会

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 委員 | 副委員長 | 委員長 |
| 林田 哲幸 | 坂本 弘樹 | 酒井 恭二 |
| 平野 利和 | 町田 康則 | 岩下 勝 |
| 中村 一明 | 浦川 康二 | 上田 篤 |

(平野利和)

平成24年第3回市議会定例会議案を慎重に審議した結果を市民皆様に理解していただくよう、議会だよりを編集いたしました。市民皆様に読みやすいように心懸けたつもりですが、お気付きの点ありましたら、議会事務局までお寄せいただけましたらありがたいです。市民皆様に親しまれる議会だよりを目指してこれからも精進して参りますのでよろしくお願ひ致します。今議会の焦点は、議員定数の削減を大多数の議員賛成により可決。身を切る改革が実現いたしました。これからも皆様のご意見をいただきながら活動していく所存であります。

編集後記



この印刷物は環境に配慮し、古紙配合率60%の再生紙及び大豆油インクを使用しています。